

検討メモ（財務指標分析・予算編成等への活用）

1. 財務諸表の意義の再整理

- 新地方公会計制度研究会報告書(H18.5)は、財務書類整備の目的として、「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」としているところ。
- 「公会計の整備促進について」(H19.10 財政局長通知)では、『財務書類の公表に当たっては、別紙「財務書類の分かりやすい公表に当たって留意すべき事項」を参考にして、住民等に分かりやすい公表に留意すべきこと。』とし、当該別紙中「3. 財務書類の説明・分析のあり方」として、財務書類が示す情報の意味、分析の視点を示しているところ。
- しかしながら、財務書類を内部管理・財務情報の開示等に活用するにあたっては、財務諸表が示す情報の意味、分析の視点が、発生主義・複式簿記になじみの薄い地域住民・職員等にとっても、そのニーズに応えるものであることが肝要。
- このことから、財務諸表の意義・分析の視点について、自治体をと
りまく各主体のニーズに応えるという観点から再整理しておくこと
が、地方公会計の必要性の浸透及び財務諸表未整備団体の積極的な動
機付けの側面からも有用ではないか。

2. 各主体のニーズに応じた財務諸表の活用

(1) 地域住民

ニーズ1：私の住んでいるA市には、どれくらい借金があるの？

①『負債』(B/S)

地方債、(債務負担行為等を含む)未払金に加え、退職手当引当金等まで含めた「借金」が把握できる。また、連結バランスシートならば、特別会計・公営事業会計のほか、公社・三セク・地方独法等の関係団体を含めたトータルとしての「借金」が把握できる。

②『地方債償還年数』(B/S・C/F)

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、債務返済能力を測ることができる。

算式：地方債残高(B/S)÷経常的収支額(C/F)

【関係する統計指標】地方債残高・債務負担行為額(決算書)

実質公債費負担比率・将来負担比率(財政健全化法)

ニーズ2：では、A市に将来世代に残る財産はどれくらいあるの？

③『資産』(B/S)

自治体が所有する現金・基金・出資金等のほか、決算書等では評価総額まで求めていなかった公共資産についても、将来の行政サービスの提供能力を有するものとして公正価値(再調達価額)による評価額を把握できる。連結バランスシートならば、行政サービス提供主体としての、資産量や資産の種類全体像が把握できる。

④『歳入額対資産比率』(B/S・C/F)

社会資本として形成された固定資産等が、歳入の何年分に相当するかを表し、社会資本の整備の度合いを測ることができる。

算式：資産合計(B/S)÷(収入合計+期首歳計現金残高)(C/F)

【関係する統計指標】財産に関する調書(決算書)

公共施設状況調査

ニーズ3：A市の財政には、持続可能性があるの？

⑤『基礎的財政収支(プライマリーバランス)』(C/F)

公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、これがプラスということは、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。

連結資金収支計算書の基礎的財政収支を見ることにより、関係団体を含めたトータルの持続可能性がわかる。なお、連結資金収支計算書の作成の際、連結対象会計/連結対象法人ごとの基礎的財政収支を算定すれば、各会計・法人ごとの財政運営の状況が把握でき、個別の会計・法人の財務管理に活用することが可能である。

※ 「住民1人当たりのB/S・P/L」を算出することで、市町村の人口規模等に影響されることなく、またより住民が実感を持てる数値として開示することができる。また、上記指標の経年変動や、類似団体・近隣団体と比較することも有意と考えられる。

(2) 行政内部

ニーズ1：「将来世代にツケを残さない財政運営」を目標とするために良い指標がありますか？

①『負債』(B/S) (再掲)

②『基礎的財政収支(プライマリーバランス)』(C/F) (再掲)

③『社会資本形成の世代間負担比率』(B/S)

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する地方債残高の割合が高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、将来世代の負担が大きい。

算式：将来世代負担比率	→	地方債残高(B/S) ÷ 公共資産合計(B/S)
：現世代負担比率	→	純資産合計(B/S) ÷ 公共資産合計(B/S)

ニーズ2：現有施設の改築順位や使用料の改定を検討していますが、参考となる指標はありますか？

④『公共資産の減価償却累計率』(B/S)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握できる。

「有形固定資産明細表」を使用すれば、行政目的別や資産グループ別の資産老朽化比率も算定することができる。

算式：減価償却累計額 ÷ (有形固定資産－土地＋減価償却累計額)

(B/S)

⑤『受益者負担の割合』(P/L)

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を事業別・施設別に算定することで、受益者負担割合を比較分析できる。

特に公営事業や関係法人については、行政コスト計算書の作成の際に算出される「連結対象会計/連結対象法人ごとの行政コスト計算書」を用いることが考えられる。

算式：経常収益(P/L) ÷ 経常行政コスト(P/L)

ニーズ3：政策評価や予算編成に活用できる指標がありますか？

⑥『売却可能資産』（B/S・附属明細表）

売却可能資産の計上額及び明細を見ることにより、次年度予算の作成の際に、未利用財産の売却による収入を容易に見積もることができる。また、附属明細表や財務書類の整備に伴い整備された資産台帳を活用することで、売却する財産の検討・選定をする際に必要な情報を把握できる。連結バランスシートを用いれば、関係団体を含めた広い視野で売却を含めた資産の有効活用が可能になる。

⑦『公共資産の行政目的別割合』（B/S）

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握できる。他団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができる。また、過年度と比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができる。連結バランスシートによれば、行政サービス提供主体全体としての目的別割合を把握でき、より正確な比較及び特徴の把握ができる。

⑧『行政コスト対税込等比率』（P/L・NWM）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、純経常行政コストのうちどれだけが当年度の負担で賄われたかが分かる。

比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表す。

算式：純経常行政コスト(P/L) ÷ (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等の列)) (NWM)

⑨『行政目的別行政コスト対公共資産比率』（P/L・B/S）

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析できる。各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえで参考となる指標である。

算式：経常行政コスト(P/L) ÷ 公共資産(B/S)